

立憲民主党墨田区議団 会派報

令和元年度2月議会報告

墨田区議会議員

渋田ちしゅう

しぶたちしゅう（渋田智秀2期）
立憲民主党墨田区議団 幹事長
区民福祉委員
議会改革特別委員
各派代表者会議
連続立体化推進議連 幹事
障害者施策推進協議会委員
国民健康保険運営協議会委員



発行 立憲民主党墨田区議団 墨田区吾妻橋1-23-20

立憲民主党墨田区議団 会派報

令和元年度2月議会報告

墨田区議会議員

中村あきひろ

なかむらあきひろ（中村隆宏1期）
立憲民主党墨田区議団 政調会長
地域こども文教委員
議会改革特別委員
議会基本条例「政策会議」委員
経理責任者会議
オリパラ推進議連 幹事
青少年問題協議会委員



発行 立憲民主党墨田区議団 墨田区吾妻橋1-23-20

2月議会一般質問

①区の震災・水害の各町会・自治会の災害対策について

昨年の台風19号の教訓から水害時を想定した避難場所の開設・運営等、区から情報伝達があった場合の各町会・自治会での各町会・自治会内での確実な周知などを、地域防災拠点会議の中で要請します。



避難場所参集職員との連携体制を強化していきます(区長)

②U(情報経営イノベーション専門職)大学開設における区の体制

・東武亀戸線小村井駅西口改札口の設置について

前回、ご質問をいただいた後、再度、東武に申し入れを行いました。具体的な計画段階までには至っていませんが、大学側も同様の意向を持っているため、引き続き協議していきます(区長)

・下宿体制の整備について

現在、大学の知見を活用した空き家を学生寮にリノベーションするプロジェクトも始まっています。海老名市(若者(学生)定住促進家賃補助事業)のような直接的な家賃補助制度を行う考えはないが、大学側にも、学生の区内居住を働きかけていく(区長)



・大学誘致残りの土地活用は、先行する2つの大学との相乗効果が期待できる、大学等の誘致をスピードを持って目指していきます(区長)

区民福祉委員会

区民福祉委員会
(3月19日)



・付託議案: 墨田区印鑑条例の一部改正

条例第3条の2「成年被後見人」を「意思能力を有しない者」として変える内容だが、被後見人と一緒に窓口に来た場合、職員が会話等のやりとりができることを確認して登録を行うが、職員によっては基準に差があるのではないかと質問に対して、窓口課長の答弁は、経験が浅い職員には、係長級と一緒に対応するとのことでした。問題なく賛成しました。

・付託陳情: 高齢者への補聴器購入の助成拡大に関する陳情

陳情内容は、現在の補聴器の助成2万円にプラスして、都の補助制度も活用して4万円してくださいとの内容(賛成)

立憲民主党墨田区議団として、区長に「新型コロナウイルス感染症対策緊急要請」を致しました。



4月20日、区長応接室にて山本区長に提出

【財源について】

- ①墨田区財政調整基金条例第6条によれば、この基金は、区長は必要やむを得ないと認める経費の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができます。
- ②東京都区市町村振興基金条例第6条による長期貸付の対象として、新型コロナウイルス対策事業に活用。さらに都議会の議決を待って、東京都緊急対策(第四弾)による基金200億円の積み増しを活用する。

立憲民主党墨田区議団、区内PCR検査現場を視察

4月15日昼、会派として区内PCR検査現場を視察しました。公共施設内の検査会場は、会場付近の順路がしっかりと決められていました。陰圧テントの中は、1時間に15回空気を入れ替え、ODD基準を守り、5分程で検査します。採取された検体は生きたまま3重に密閉し、専用の箱に入れ、担当職員が検査場に運びます。ゴム手袋をして、大変緊張した中での視察でした。



PCR検査現場の様子

4月20日午前、山本区長に会派「立憲民主党墨田区議団(渋田・中村)」として、「新型コロナウイルス感染症対策緊急要請」を致しました。内容は下記の通りです。

- 墨田区民約27.5万人に、一人当たり2万円の緊急支援
- 墨田区在住・在勤している医療機関従事者へのホテル宿泊代8割補助
- ネットカフェの休業に伴い、行き場を失った方及び新型コロナウイルスの影響により事業所の寮からの退寮を余儀なくされた方へ受入れ先宿泊施設の確保・拡大
(現在、東京都のネットカフェ利用者は4000人に対し、約500人分の滞在施設しか確保されていません)
- 倒産を減少させるために、墨田区内の中小・小規模事業者等へ緊急的に10万円を一律給付
- 今後の感染拡大ピークに伴って、PCR検査の拡大・拡充。新たにPCR検査実施場所を検討。
- PCR検査等に携わる職員に対し「危険手当」を支給
(危険手当に関する条例を新たに制定)
- 区所有の3Dプリンターを活用し、フェイスシールドを作成。
- 区から東京都に対する提言要望
 - ・全契約者に対し水道代の基本料金8割程度の時限付きの減額措置
 - ・自粛要請が長引いた場合に、休業や短縮営業により売上が減少している店舗や施設に、家賃の一定割合・一定額の補助(例: 賃料の8割、上限70万円)
- 区から国に対する提言要望
 - ・新型コロナにより収入を失った事業者及び住民に対して家賃やローンを猶予するために、公的金融機関及びメガバンクが賃料を肩代わりし、一定期間猶予する制度を創設

2月議会一般質問

①子どもの貧困対策としての就学援助について

・本区のH29年度の就学援助認定児童・生徒数は3548人で、就学援助受給率は、約26%(つまり4人に1人以上の割合)です。学校によっては、この割合よりもさらに高いところもあり、今の経済格差を含め経済状況は極めて深刻であるのが現状です。教育的支援など様々な支援がありますが、一番の支援はやはり経済的な支援です。子どもの貧困対策に有効な制度の一環である、就学援助の拡大は是非でも進めるべきと考えるが。(中村)

(区長)一昨年、「墨田区子どもの未来応援取組方針」を策定し、「子どもの成長支援」、「困難を抱える家庭・保護者支援」及び「地域の活動支援」といった3つの方針に沿って、全庁的に子どもの貧困対策を推進しています。



②「住宅セーフティネット」の活用強化について

・「すみだセーフティネット住宅」が殆ど活用されていない。理由は「すみだセーフティネット住宅」に登録してしまうと、民間の不動産会社に登録できない。国に制度の見直し提言が重要と考えるが。(区長)区では、すみだすまい安心ネットワーク事業を通じて、住宅確保要配慮者への居住支援に取り組んでいるが、国事業の登録制度等に問題があり、引き続き国等に対する制度の改善要望等に努め、住宅確保要配慮者への居住支援を進めていきます。

地域子ども文教委員会

- ・すみだ保育園の指定管理者の指定について、墨田区初の株式会社参入という事ですが、今の保育行政は保育士の資金が平均値より低い状況で、なおかつ人件費率を抑える以外に運営会社が利益を上げる方法がないという主張から指定管理者に反対しました。
- ・ひきふね保育園の指定管理者の指定についても上記と同様に指定管理に反対しました。
- ・幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例一部改正につきましても、月100時間の残業規定は過労死ラインなので、当てはめる事は妥当でないとして反対しました。3月30日、地域子ども文教委員会



会派で連携して質問した 令和2年度予算審議

総務費 庁舎リニューアルプランについて
 ・区庁舎エレベーターの乗降用設備の
 2月26日 更新について、待ち時間の短縮等の見直しと今後の部品の調達(製造)は(渋田)
 総務課長…令和2年度の予算は2億2700万円です。庁舎西側のエレベーター5基を4年度にわたって改修します。ソフトウェアを新しくするので、待ち時間が短縮できるように進めたい。

区民生活費 防犯パトロールカー運用経費について
 ・2台あるうち1台が午後3時～11時まで、
 2月28日 もう1台が午後5時～午前2時ということですが、警視庁が発表している凶悪犯罪は午前0時～7時に発生しているので、時間帯の変更を考える必要があると思うが(中村)
 安全支援課長…そういったことが実際に区内で頻発している情報が入った場合は、柔軟に時間帯を対応し、集中的にパトロールカーを投下しています。臨機応変に対応していきたい。

資源環境費 歯ブラシ・ペットボトルキャップリサイクル
 ・予算のプレス発表した中での新規事業で、
 2月28日 使用済み歯ブラシとペットボトルのキャップのリサイクル事業をライオンと協定しましたが、ライオンは将来区外への移転の話を聴いている。本社移転後も続けるということで確認したい。(渋田)
 すみだ清掃事務所長…リサイクルは一過性のものではないため、継続していく予定です。ライオンの本社移転は、事業を中断する理由にはなりません。

民生費 生活保護扶助費について
 ・生活保護は最後のセーフティネットと言われている。そのためしっかりした人員配置が欠かせない。職員数は十分足りているのか。(中村)
 生活福祉課長…社会福祉法の規定では80世帯をひとりの職員が担当するのが標準です。今年度(元年度)当初の被保護世帯数は約6500、ケースワーカーを担当する職員は72名となっていますので、一人当たりの世帯数は約90です。社会福祉法の定める標準数との比較では9名が不足しています。(総括質疑にて再度質問しました)

JR錦糸町駅・京成(都営)押上駅のホームドアについて
 ・来年度にJR錦糸町各駅停車のホームドア設置補助事業のJR・国・地方自治体(都区)での負担率等はどうなっているか。錦糸町快速ホームは、両国駅は、押上駅の協議状況は。(渋田)
 厚生課長…負担率はJR・国・都区が1/3ずつ。JR東日本は2033までに整備すると公表している。押上駅は、京成電鉄が設置に向け駅を共同使用している都交通局と協議中です。

衛生費 災害医療体制の構築について
 ・医療器材の備蓄状況は(渋田)
 3月4日 保健衛生担当次長…現在、病院については、協議が終了した同愛記念病院のみに配置している。その他2病院(東京曳舟病院・東京都済生会向島病院)については、病院の保管スペース等の関係で、庁舎で保管しているが、協議が整い次第、それぞれの病院に置くことになり。・新保健施設等複合施設の埋蔵文化財本掘調査とは。(渋田)
 保健衛生担当次長…昨年6月に埋蔵文化財の試掘調査を行った結果、近世から近代にかけての遺物が確認された。本地には播磨龍野藩(協坂家)の屋敷があったとみられる。

産業観光費 新型コロナウイルス感染症の影響による、新型コロナウイルス感染症緊急対策資金1000万円の融資について、現状何件の申し込みが来ているか。(中村)
 経営支援課長…345件(3月5日時点)です。
 *新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の融資状況(4月14日時点): 821件の申し込みがあり、132件の融資が実行される予定。
 *新型コロナウイルス感染症に伴う保証(セーフティネット保証4号認定)の申し込み状況は3月5日時点で約200件でしたが、4月14日時点では415件です。

土木費 橋梁補修計画(横川橋)について
 ・区内の橋梁は5年に1度専門家による点検
 3月12日(総括) している。区内で最も古い橋は昭和2年に造られた横川橋(大横川)で判定はBだが。(渋田)
 道路公園課長…架替えは財政負担が大きいため、補修による延命化を図りながら、計画的に架替えを行っている。昨年度点検を実施し、その結果を踏まえて横川橋を含めた橋梁全体の維持計画を令和2年度に見直します。橋梁を100年供用するよう補修を行っていく。

教育費 会派「立憲民主党墨田区議団(渋田・中村)」にて「京都市文化財火災予防条例」について調査視察。
 3月6日

すみだ郷土文化資料館運営経費について
 ・2月11日・12日に、昨年の沖縄首里城焼失における文化財資料損失を起こさないためにも、会派として、昭和48年に全国で唯一市消防局に「文化財係」を設置した「京都市文化財火災予防条例」を公式に調査視察しました。実際に知恩院・三十三間堂・建仁寺・二条城・清水寺などの現場も視察しました。下の写真は知恩院の「放水銃」の中身(左)。中は京都市の資料にあったイメージ図です。右の写真は京都市会仮議場の議長席で撮影しました。



2月議会 採決結果(予算特別委員会・本会議) (いは予特委員でない議員) 議員公共辯護士才無

令和2年度一般会計当初予算組み替案	○××○………○×
// 一般会計当初予算原案	○○○×○○○×○
// 国民健康保険特別会計	○○○×○○○×○
// 介護特別会計・後期高齢特別会計	○○○×○○○

12月11日～2月5日まで開かれました「懲罰特別委員会」は、当該議員に対して「懲罰を科すべきでない」とのことで、閉会しましたが、本会議において当該議員に対し、議長から申し送りが行われました。立憲民主党墨田区議団は、懲罰特別委員会の設置に反対し、当初から科すべき内容ではないとの立場で委員会に臨みました。(渋田委員)

中村 小泉内閣以後の官業の民営化の方針に伴い、各地方自治体で公設・公営の保育所の民営化が進められていますが、ここ墨田区においても民営化の流れが続いています。

渋田 昨今では保育士の大量退職が象徴されるように、保育士さんの待遇が問題視されるようになりました。これは一つの重要なキーワードだと思います。

渋田 中村議員が言っている通り、国の大きな流れによって基礎自治体である本区も含め、様々な自治体が公設・公営から公設・民営、民設・民営になっていますね。

中村 そうですね、渋田議員。保育士の賃金は、他の民間企業の平均年収が約489万円であるのに対し、平均320万円前後で、20代、30代でも給料が上がらない仕組みになっています。

中村 2000年初頭、小泉竹中路線の下に「民間にできる事は民間に」という行政の民営化の流れに保育園も加わり、様々な弊害が生まれてきております。

渋田 それは非常に由々しき事態だと思います。公設・民営化(指定管理)していけば、役所の行政コストはカットでき



中村×渋田 立憲民主党墨田区議団 緊急対談 No.2 保育園の民営化について



ますが、そのカットされた部分の多くは保育士さんの人件費がカットされる事で運営先の利益になっていることが、保育士さんの低賃金化につながっている状態です。

渋田 本区では公設・公営の保育園は10園残すというのが墨田区の行政の答えでしたが、行政効率化の旗の下で削る方向に向かっている事は間違いないと思います、これが中央政府の方向性でもあるし、地方政府である墨田区も、これに引っ張られている方向であります。

中村 保育園を経営する側としては、収入は子ども一人当たりの単価が年齢別に決められているので、固定費である家賃を除くと人件費が主な経費となります。これまで、人件費率は70%台が主流でしたが、近年ではこの比率を下げる事で利益を出しています。

中村 この方向に対し、我々、立憲民主党墨田区議団は、子どもたちの未来を最前線で支えている保育士さんを行政がしっかり支えられる仕組みを作っていることがこれからの保育行政に必要なと感じます。

渋田 つまり、保育士さんの人件費比率を抑える事によってしか、利益を上げられない仕組みになっているのが問題なんですね。

渋田 我々がすべき事は、地に足をつけて懸命に働いている保育士さんの待遇改善をするために今の方向性を変えていくほかありません。中村議員、是非力を合わせて今の保育行政を変えていきたいと思います。

中村 「近江商人三方よし」という言葉がありますが、これは売りてよし、買い手よし、世間よし、ですが、これに当てはめると行政よし、運営先よし、働き手よし、でないと三方よしにならない。地域子ども文教委員会ではこの質問をしましたが、肝心の働き手よしにならないと、その先にいる子どもたちにも影響が及ぶのは当たり前です。

中村 はい、渋田議員。住民の皆さんの声を反映すべく邁進して参りたいと思います。